

学校法人 金城学院

2010年度事業計画

はじめに

本学院は、長きにわたってキリスト教精神を根幹とした人間形成教育を行うとともに、時代に合わせて社会で貢献できる女性の育成に力を注いで教育を行ってきた。その教育活動の「歴史」と「伝統」こそが、本学院の誇りであり、地域や社会からも一定の評価を得ていると認識している。しかし、その評価に甘えることなく、2009年度の学院創立120周年・大学設立60周年を期に、社会に貢献できる人材の輩出など、新たなる時代の新たなる存在としての学院づくりへの改革を再出発させた。

再出発に際し本学院は、骨格である「経営方針」と「活動方針」を次のとおり掲げ、今後とも地域や社会への貢献に心がけ、一方、地域や社会からその存在を必要とされ支えられる学院となるべく、その歩みを続けることとする。

1 経営方針

- (1) 伝統と歴史に基づく新たな発展
- (2) 個性と特色の確立
- (3) 経営活動の効率化と有効化
 - ① 部門別独立責任制の追求
 - ② 資金活用にかかる合理性・有効性の追求

2 活動方針

- (1) 教育の充実
激しく変容する国際社会に対応できる女性を輩出すべく、広い教養と専門性を兼ね備えることを目的とした女性教育を推進する。
- (2) 研究の充実
各校の人的資源を有効に活用し、産学官連携の研究活動をはじめ、各校の教育につながる研究活動の推進を図る。
- (3) 学生、生徒等支援体制の充実
学生、生徒および園児に対する修学上の支援策を積極的に推し進める。
- (4) 地域および社会への貢献
地域および社会への貢献策を検討し、地域や社会とともに成長する学院づくりを目指す。
- (5) 同窓生との連携の強化
同窓会（金城学院みどり野会等）の活動を支援し、相互の協力関係を強化する。

以上の「学院の方針」に基づき、各校においては2010年度の事業を次のとおり計画する。

1 大学

2009 年度に、金城学院は創立 120 周年、大学は設立 60 周年を迎えた。それを機会に大学の将来構想（後段「将来構想の概要」参照）を作成したが、この将来構想を実現するため、「強く、優しく。」の教育スローガンのもと、2010 年度においては、現代社会に求められる人材を育成し送り出すため、次のとおり諸事業を実施する。

1 使命・目的

- (1) キリスト教に関する諸行事の魅力化
 - ・キリスト教に関する諸行事を、学生が積極的に参加できるよう工夫する。
- (2) 教育組織の見直し
 - ・本学の使命・目的に基づき、現代社会が求める人材を育成するため、教育組織の見直しを行う。
- (3) 学科固有の目標に即した職業人の育成
 - ・人材育成に関する数値目標達成のための方策を学科ごとに明確にする。

2 教育支援

- (1) カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの作成
 - ・カリキュラムポリシーとディプロマポリシーを一体のものとして作成する。
- (2) 共通教育科目の見直し
 - ・2011 年度実施に向け、新カリキュラムを遺漏なく実施できる準備を行う。
- (3) 卒業要件単位数の見直し
 - ・現行の卒業単位数の見直しを行う。
- (4) 授業回数の変更に伴う検証
 - ・定期試験期間廃止と 15 回授業実施の検証を行う。
- (5) 授業の開講形式の見直し
 - ・週 2 回授業の実施について検討する。
- (6) 単位制度の実質化
 - ・1 単位は 45 時間の学習を必要とする単位制度について実質化を図る。

3 学生の受け入れ

- (1) アドミッションポリシーの見直し
 - ・カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー作成にともない、アドミッションポリシーの妥当性を再検証する。
- (2) 質の高い学生の受け入れ
 - ・アドミッションポリシーに沿った学生を受け入れるための方策を検討する。
- (3) 学生募集の強化
 - ・将来を見据えた戦略に基づき広報活動を積極的に行う。

4 学生生活

- (1) 学生のマナー向上
 - ・マナー向上について今年度も引き続きキャンペーン等活動を行う。
- (2) 諸活動への学生の積極的参加
 - ・クラブ活動をはじめ、ピアサポート、金城里山コンサベーション(K S C)などに学生が積極的に参加するよう支援する。
- (3) 学生個別指導の徹底
 - ・個別指導の手引きを更新して発行し、アドバイザー制をより有効なものとする。

5 キャリア支援

- (1) 具体的な就職活動支援
 - ・本年度を非常事態と認識し、該当学生の就職活動を具体的に支援する。
- (2) 低学年生のキャリア支援
 - ・「キャリア開発」等授業との連携を強め、学生が希望する職種に就職できる支援策を検討し、実施する。

6 教育・研究環境

- (1) F D活動の推進
 - ・各学部、学科で行われているF D活動を支援する。
- (2) 森の中の大学構想の推進
 - ・金城里山コンサベーション(K S C)の活動を支援するとともに、里山維持活動について、効果的な方法を検討する。
- (3) 設備費申請制の見直し
 - ・設備費申請制度を見直す。
- (4) 同志社女子大学との教育連携
 - ・単位互換履修制度および国内留学制度等を推し進める。

7 国際交流

- (1) 留学生の中期的目標の設定と実施
 - ・今後の留学生の受け入れと送り出しの中期的な目標を設定する。
 - ・留学生交流施設の充実策を検討する。
- (2) 学科の専門を基礎とする海外研修の推進
 - ・短期の語学研修とは別に学科の特長を生かした研修のあり方について検討する。

8 社会貢献・地域奉仕

- (1) 産学官研究連携
 - ・利益相反規程を整備する。
- (2) ファッション工房の支援

- ・ファッション工房の業務が軌道に乗るよう支援する。
- (3) 地域との交流
- ・地域の自治会等と話し合いを進めつつ、地域を対象にした活動に取り組む。

9 管理運営

- (1) 危機管理規程の整備
- ・緊急時の対応、連絡体制、不測の事態の未然防止方策等を整備する。
- (2) 固定経費の見直し
- ・諸費用の費用対効果の検討を行う。
- (3) 実務助手との協働
- ・勤務場所の移動をはじめ、実務助手制度変更がスムーズに行えるよう対応する。
- (4) SD活動の推進
- ・新たに事務組織に入る実務助手を含め、事務職員の育成計画を検討する。

【 将来構想の概要 】

1 「キリスト教主義のもと120年の伝統を有する女子大学」にふさわしく、学生を知的に鍛え「強く優しい」女性を社会に輩出する。

- 1) 建学の精神である女子教育の理想を21世紀に相応しく具体化する。
- 2) キリスト教主義大学としての魅力を、全教職員の力で学生に示す。
- 3) 「強く、優しく。」ということばを大切に、卒業生の伝統を受け継ぎ、ブランド・イメージの構築をはかる。

2 本学は教育力で勝負し、他大学からの差別化をはかる。

- 1) 本学の基本的なスタンスは、「キャリア形成」として教育力を発揮することにある。
- 2) 学生が学びたくなる／学ばざるをえなくなる教育・学習システムを構築する。
- 3) 「マナーの金城ルネッサンス」をはかり、洗練されたマナーを持つ学生を育てる。

3 既存の学部学科の「改組」により、本学の新しい魅力を打ち出し、新たな受験層を獲得する。

- 1) わかりやすい学科学部名称、魅力的なカリキュラムと資格課程、職業に結びつくプログラムで専門教育の充実をはかる。
- 2) 「総合計画」を作成し、その柔軟な運用で大学「改組」を継続的に推進する。

4 教育目的に見合った美しい教室と校舎を整備するとともに、キャンパス・アメニティの充実をはかる。

- 1) 美しい校舎とキャンパスの整備を図る。
- 2) 教育目的に見合う施設・設備を充実する。

- 3) キャンパス・アメニティを充実し、「金城生活」の満足度を高める。

5 国際交流を進める。

- 1) 留学生の受け入れと送り出しの中期的な目標の設定をする。
- 2) 短期の語学研修とは別に、学科の専門を基礎とする海外研修を推進する。

6 社会貢献・地域奉仕を進める。

- 1) 企業からの委託研究、企業との共同研究などが着実に増えつつある。規程等の条件整備を進め、研究面での社会貢献を推進していく。
- 2) ファッション工房を支援する。
- 3) 地域の自治会等と話し合いを進めつつ、地域を対象にした活動に取り組む。

7 魅力的な教職員として成長を続ける。

- 1) 教員の研究環境を整え、FDを充実する。
- 2) 事務職員の教育機能を評価し、SDを充実する。

2 高等学校および中学校

近年、新学習指導要領改変、公立高校の無償化などをはじめとして、私学を取り巻く環境は大きく変化している。そのような中、本校は、入学から中高一貫教育のもと、人間は神のかたちに似せて作られた存在であるという聖書の宣言に基づき、神を畏れる知恵と、キリストにある尊厳・品位を有し国際感覚を持ったピースメーカーとしての女性、および「自立・自律・連帯」できる女性の育成を、目指す。

今年度は「生徒を伸ばす」ことに軸足を置いた教育改革を目指す。「担任力」向上に取り組むと同時に、「クラス経営力」をベースとした「生徒指導力」「進路指導力」を向上させ、「自立・自律・連帯」支援型教育システムを構築する。

1 教育力の向上

- (1) 中高大連携の推進
 - ・中高大教育協議会との連携を強化する。
- (2) 中高連携の一層の推進
 - ・“Dignity”を柱とした中高一貫教育による総合力を育成する。
- (3) 中高の学科選択性の促進
 - ・確実に新学習指導要領に対応させる。
 - ・カリキュラムマネジメントによる教育の展開と授業改善を進める。
 - ・入試を含む中高一貫教育システムを構築する。
- (4) 外国語による授業の実施の可能性の検証

2 キリスト教教育の推進

(1) 中学・高校のキリスト教教育の原則

福音主義キリスト教に基づく本校は、聖書が示す真理を教育の基礎に以下の2点を原則とする。

① キリストを真の師と仰ぐ

キリスト教教育を志す本校は、その教師像を主イエス・キリストに求める。

② 使命に生きる女性を育成する

自立・自律・連帯を身につけ、自らの使命を果たす女性を育てる。

(2) 金城スピリットの継承

“DIGNITY（品位、尊厳）をもって、「今」を生きる”

(3) 学校礼拝の励行

- ・現行を維持し継続的に見直す。
- ・近隣教会への出席を勧める。

(4) キリスト教教育のさらなる充実

- ・関連団体、組織との連携および維持を図る。
- ・中高一貫教育におけるキリスト教教育の有意義性を向上させる。

(5) ボランティア活動の推進

- ・社会奉仕の精神を醸成する。

3 国際教育の充実

(1) アメリカおよび国内の語学研修の充実と継続的な見直し

(2) 海外提携校との関係の継続とプログラム内容の検証・充実

- ・オーストラリア提携校および韓国姉妹校との関係を継続させる。

(3) 外国人による授業の実施の検討

- ・外国人英語特別講師採用を検討する。

4 生徒支援体制の充実

(1) 生徒の心のケア体制の向上

- ・常勤・非常勤のスクールカウンセラー配置と相談室常設、相談室と教員の連携強化、および有資格教員である生徒支援担当教員の校内・外部調整による生徒の置かれている環境に対するケアを強化する。

(2) 中学における進路指導體制の充実

- ・中3からの進路選択力を向上させる。
- ・保護者への丁寧な説明を行い、理解を得る。

5 健全財政の維持

- (1) 中高規模の最適化の研究
 - ・8クラス体制が始まる2012年度以降の財政・人事を含めた運営上の適正化を検討する。
- (2) 予算制度の向上
 - ・弾力的・効果的予算運用のあり方を検討する。
- (3) 独立採算責任制の追求
- (4) 有効的広報・募集活動の追求

6 施設設備の充実

- (1) 教育環境にかかる施設設備の年次計画立案
- (2) 「白百合館」の建設

7 組織運営機能の向上

- (1) 組織運営の合理化の追求
 - ・運営の適正規模を検討する。
 - ・責任体制を明確にする。
 - ・人事・労務管理の適正化を図る。
- (2) 事務局機能の向上
 - ・組織的事務局への向上・改善を図る。
 - ・人材を育成する。

3 幼稚園

本園はく愛され、育ち合うを保育目標とする。その目標のもと、縦割りクラス編成を柱に、キリスト教をバックボーンとした一人ひとりを大切に思う幼児教育に徹し、自発的活動を重んじる保育を進める。そのことによって子ども達が本来神から授かっている力を伸び伸びと発揮し、自信を身に着け、自己と他者とを受け入れ尊ぶ心を養うこと、また恵まれた環境の中で自然に思う存分触れ、思いやりある態度で動植物に親しみ、神に感謝する心を培う保育を目指す。

特に今年度は、聖句「主よ、あなたはわたしの希望」（詩篇 71 章 5 節）から「希望・・・愛の中を生きる」を掲げ、本園として次の3点を主題とする。

- 1 両親、保護者、友だちの愛の中で安心して、子どもらしく成長できるよう援助する。
- 2 子どもたちが愛情を受けて生活することを通し、神の不変の愛の中で生かされている喜びと希望とを知るよう導く。
- 3 特別支援を必要とする子どもを受け入れ、どの子も愛されて生きる権利を持つこと、同じ仲間として助け合い、互いに思いやりあって生活することを学ぶ。そのため、全教職員の共通理解と協力をもとに積極的に取り組んでいけるよう、大学やその他専門機関との連携、意見交換、研修を行う。

1 園児等に対する活動の拡大

- (1) 保育時間内活動の充実
 - ・ハンドベル活動を取り入れる。

2 父母・保護者等との連携の深化

- (1) 教育課程にかかわる教育時間終了後の教育活動
 - ・園児、卒園児対象に造形教室、ハンドベル活動を継続し、預り保育を充実させる。
- (2) 0～3歳児への親子教室の開催
 - ・保育体験等を通じての「子育て支援」の拡大と充実を図る。
 - ・保護者の保育参加などの機会を設け、開かれた幼稚園としての機能を果たす。

3 環境整備

- (1) 卒園児、在園児親子等により「園庭ワーク」を実施
 - ・安全で創造力を生む遊び場を作る。
 - ・「共に生きていく自然」として、環境理解への導きを行う。
 - ・南斜面「子ども道」の活用を図る。

4 こどもの健康と安全への配慮の活動

- (1) 救急法、応急手当、AEDなどの園内研修の実施

5 関係団体・地域等との連携と広報活動

- (1) 大学の関係学科の学生に対する自主実習生の受け入れをはかり、身近な実践機関としての協力と連携の強化
- (2) 中学生、高校生による職場体験の積極的受け入れ
- (3) 保育学会等の外部団体への貢献と広報
 - ・キリスト教保育誌への執筆や研修会場提供などにより貢献と、また広報につなげる。
 - ・広報を通じ、保育者自身の保育の振り返りと、その質の向上につなげる。
- (4) 施設、園庭の貸し出し
 - ・現在保育後 30 分行っている園庭開放を、さらに地域を対象に必要なに応じ実施する。
- (5) 保育体験や幼稚園説明会における広報の充実

2010 年度予算

1 予算編成方針

学院の方針（2009 年度～2014 年度の中期計画）および各校の事業計画の実現のため、2010 年度事業を次の編成方針に基づき、予算化した。

- (1) 創立記念事業との整合性を図る
- (2) 収入の確保と財政の安定に留意する
- (3) 人件費の現行水準を維持する

なお、具体的には、予算の堅実性を確保するため、以下の予算計算上の方針にしたがい、各予算金額を計上した。

(1) 収入関連

- ① 学生生徒納付金収入は、各校とも対入学定員を 100%、退学者率を 2%で予見する。
- ② 補助金収入は、前年度の 90%もしくは最低補償額とする。
- ③ 上記以外の収入等のうち、不確定要素のある収入については、例年通り織り込まない。

(2) 支出関連

- ① 継続経費は、「2008 年度規模に対して 20%削減」を目指す。
- ② 中期計画など上位施策との整合性や、年次補修など緊急性に十分配慮する。

(3) 帰属収支

- ① 帰属収支差額比率は、10%の確保を目指す。

2 主な事業別予算

予算編成方針に基づき、2010 年度予算に計上した主な事業は、以下のとおりである。

(単位：千円)

分類	主な事業内容	予算額
白百合館建設	・中学校礼拝堂、みどりの会（同窓会）館新築	475,404
大学校地整備 (周年事業)	・F 地区湿地通路整備 ・B 地区講堂南湿地通路整備 ・B 地区堆肥小屋新設 など	25,086
修繕事業 (大学)	・E 1 号館エレベーター改修 ・W 7 号館 2 F 厨房改修 ・西北面敷地境界擁壁整備 ・図書館東道路境界擁壁整備 など	110,117
修繕事業 (高等学校)	・雨水配管更新 ・給水管更新 ・高置水槽更新 など	26,418
修繕事業 (中学校)	・小体育館改修 ・幹線分電盤更新 ・友愛館外部改修 など	55,855
備品等整備	・高等学校普通教室机椅子更新 ・中学校普通教室机椅子更新	96,714
広報戦略事業	・新聞広告掲載 ・鉄道額面ポスター掲出 ・鉄道駅構内壁面ポスター掲出 など	119,796
I T 関連事業	・人事給与システムリプレイス ・証明書自動発行システムリプレイス ・大学履修登録用サーバ増強 ・教務関係システムリプレイス（中学校高等学校） など	83,115
研究推進事業	・オープンリサーチセンター	17,481
	合計	1,009,986

3 資金収支計算

予算編成方針に基づいて策定した2010年度資金収支予算は、以下のとおりである。

(収入の部)

(単位：千円)

科目	2010年度 予算	2009年度 決算	増減	増減率
学生生徒等納付金収入	8,056,198	7,656,108	400,090	5.2%
手数料収入	151,226	157,260	△ 6,034	△ 3.8%
寄付金収入	43,498	124,682	△ 81,184	△ 65.1%
補助金収入	1,008,010	1,357,681	△ 349,671	△ 25.8%
資産運用収入	109,397	112,545	△ 3,148	△ 2.8%
資産売却収入	100,000	200,000	△ 100,000	△ 50.0%
事業収入	74,750	77,479	△ 2,729	△ 3.5%
雑収入	186,334	189,966	△ 3,632	△ 1.9%
借入金等収入	56,636	56,637	△ 1	△ 0.0%
前受金収入	1,050,885	1,256,078	△ 205,193	△ 16.3%
その他の収入	2,455,027	2,364,796	90,231	3.8%
資金収入調整勘定	△ 1,471,670	△ 1,552,498	80,828	△ 5.2%
前年度繰越支払資金	7,269,850	6,587,159	682,691	10.4%
収入の部合計	19,090,141	18,587,891	502,250	2.7%

(支出の部)

科目	2010年度 予算	2009年度 決算	増減	増減率
人件費支出	5,342,712	5,258,200	84,512	1.6%
教育研究経費支出	1,709,290	1,700,663	8,627	0.5%
管理経費支出	618,038	659,002	△ 40,964	△ 6.2%
借入金等利息支出	20,097	29,713	△ 9,616	△ 32.4%
借入金等返済支出	286,613	305,968	△ 19,355	△ 6.3%
施設関係支出	630,373	809,399	△ 179,026	△ 22.1%
設備関係支出	364,541	261,774	102,767	39.3%
資産運用支出	100,000	200,000	△ 100,000	△ 50.0%
その他の支出	2,272,200	2,243,211	28,989	1.3%
予備費	200,000	0	200,000	-
資金支出調整勘定	△ 130,100	△ 149,889	19,789	△ 13.2%
次年度繰越支払資金	7,676,377	7,269,850	406,527	5.6%
支出の部合計	19,090,141	18,587,891	502,250	2.7%

当年度資金収支差額	406,527	682,691	△ 276,164	△ 40.5%
-----------	---------	---------	-----------	---------

(参考) キャッシュフロー計算

日本私立学校振興・共済事業団の「資金収支・キャッシュフロー関連表」方式により作成した「キャッシュフロー計算書」の3カ年推移概要は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区分	2010年度 予算	2009年度 決算	2008年度 決算
事業活動のキャッシュフロー			
教育研究活動のキャッシュフロー			
収入	9,381,322	9,469,187	9,589,868
支出	7,890,137	7,647,578	7,363,833
収支(A)	1,491,185	1,821,609	2,226,035
施設等整備活動のキャッシュフロー			
収入	135,501	130,945	939,626
支出	994,914	1,031,729	959,763
収支(B)	△ 859,413	△ 900,784	△ 20,136
事業活動のキャッシュフロー(C)=(A)+(B)	631,772	920,825	2,205,899
財務活動のキャッシュフロー			
収入	2,303,468	2,400,600	2,146,727
支出	2,528,713	2,638,734	3,445,832
収支(D)	△ 225,245	△ 238,135	△ 1,299,105
繰越支払資金の増減額(C)+(D)	406,527	682,691	906,794

4 消費収支計算

予算編成方針に基づいて策定した2010年度消費収支予算は、以下のとおりである。

(消費収入の部)

(単位：千円)

科目	2010年度 予算	2009年度 決算	増減	増減率
学 生 生 徒 等 納 付 金	8,056,198	7,656,108	400,090	5.2%
手 数 料	151,226	157,260	△ 6,034	△ 3.8%
寄 付 金	43,498	132,173	△ 88,675	△ 67.1%
補 助 金	1,008,010	1,357,681	△ 349,671	△ 25.8%
資 産 運 用 収 入	109,397	112,545	△ 3,148	△ 2.8%
事 業 収 入	74,750	77,479	△ 2,729	△ 3.5%
雑 収 入	186,334	189,966	△ 3,632	△ 1.9%
帰 属 収 入 合 計	9,629,413	9,683,210	△ 53,797	△ 0.6%
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 1,047,022	△ 1,048,088	1,066	△ 0.1%
消 費 収 入 の 部 合 計	8,582,391	8,635,123	△ 52,732	△ 0.6%

(消費支出の部)

科目	2010年度 予算	2009年度 決算	増減	増減率
人 件 費	5,351,713	5,255,699	96,014	1.8%
教 育 研 究 経 費	2,849,998	2,811,678	38,320	1.4%
(再掲：減価償却費)	(1,140,708)	(1,111,015)	29,693	2.7%
管 理 経 費	648,636	679,016	△ 30,380	△ 4.5%
(再掲：減価償却費)	(30,598)	(20,014)	10,584	52.9%
借 入 金 等 利 息	20,097	29,713	△ 9,616	△ 32.4%
資 産 処 分 差 額	0	4,919	△ 4,919	△ 100.0%
予 備 費	200,000	0	200,000	-
消 費 支 出 の 部 合 計	9,070,444	8,781,025	289,419	3.3%
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	488,053	145,902	342,151	234.5%

帰 属 収 支 差 額 (※1)	558,969	902,185	△ 343,216
帰 属 収 支 差 額 比 率 (※2)	5.8%	9.3%	△ 3.5%

(※1) 帰属収支差額＝帰属収入－消費支出

(※2) 帰属収支差額比率＝帰属収支差額÷帰属収入×100